

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月16日

【事業年度】 第79期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス
(旧会社名 株式会社中央経済社)

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.
(旧英訳名 CHUOKEIZAI-SHA, INC.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	2,762,872	2,707,944	3,119,656	3,108,702	3,189,075
経常利益 (千円)	60,620	69,559	93,326	113,523	132,994
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	25,629	51,347	33,927	55,426	95,266
包括利益 (千円)	25,964	68,366	45,233	103,802	57,751
純資産額 (千円)	3,787,795	3,818,837	3,826,733	3,893,228	3,913,674
総資産額 (千円)	4,841,791	4,994,100	4,960,159	5,102,654	5,069,949
1株当たり純資産額 (円)	1,014.79	1,023.09	1,025.21	1,043.03	1,048.50
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.87	13.76	9.09	14.86	25.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.2	76.4	77.1	76.3	77.2
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	0.9	1.4	2.4
株価収益率 (倍)	46.7	25.7	48.3	28.6	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,435	113,353	11,297	164,783	45,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,988	254,699	10,825	48,398	1,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,347	37,329	39,971	37,194	37,235
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,313,356	2,134,699	2,095,493	2,174,695	2,184,442
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	85 〔11〕	110 〔11〕	111 〔11〕	112 〔13〕	106 〔14〕

- 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	2,634,521	2,567,504	2,526,622	2,587,714	1,184,034
経常利益 (千円)	30,740	29,325	89,189	119,642	75,033
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,575	12,548	52,218	63,319	49,598
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	3,738,142	3,726,429	3,748,766	3,825,325	3,441,125
総資産額 (千円)	4,782,360	4,755,872	4,792,283	4,963,839	3,932,692
1株当たり純資産額 (円)	909.35	906.52	911.97	930.60	837.13
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	0.87	3.05	12.70	16.86	12.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.2	78.4	78.2	77.1	87.5
自己資本利益率 (%)	0.1	0.3	1.4	1.8	1.4
株価収益率 (倍)		115.7	34.6	25.2	32.4
配当性向 (%)		327.9	78.7	59.3	82.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	77 〔2〕	77 〔2〕	75 〔1〕	75 〔1〕	74 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期、第77期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(ACCOUNTING)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発売
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発売
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発売
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発売
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発売
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発売
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年9月	株式会社シーオーツーを買収し、連結子会社化
平成27年10月	持株会社体制への移行(平成28年1月1日)を決議し、分割準備会社2社の設立を公表
平成27年11月	株式会社中央経済社分割準備会社及び株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社設立
平成28年1月	持株会社体制へ移行し、株式会社中央経済社ホールディングスに商号変更 分割準備会社2社を株式会社中央経済社及び株式会社中央経済グループパブリッシングに商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、企業経営全般及びその他分野に関する書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載していません。

(1) 出版事業

当社グループの書籍は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書など多岐にわたっております。

また、当社グループの雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的とした「会計人コース」、企業の法律実務の解説と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための試験情報を紹介する「ビジネス法務」の5誌であります。

株式会社中央経済社は上記書籍、雑誌の企画、編集を事業としております。また、株式会社シーオーツーは、雑誌、書籍及びムックの編集制作等を行っており、あわせて企業のPR誌、会報誌の企画・制作も行っております。

株式会社中央経済グループパブリッシングは株式会社中央経済社が企画、編集した書籍、雑誌の制作及び販売、並びに株式会社シーオーツーが編集制作を行ったムック等の一部商品の販売を事業としております。

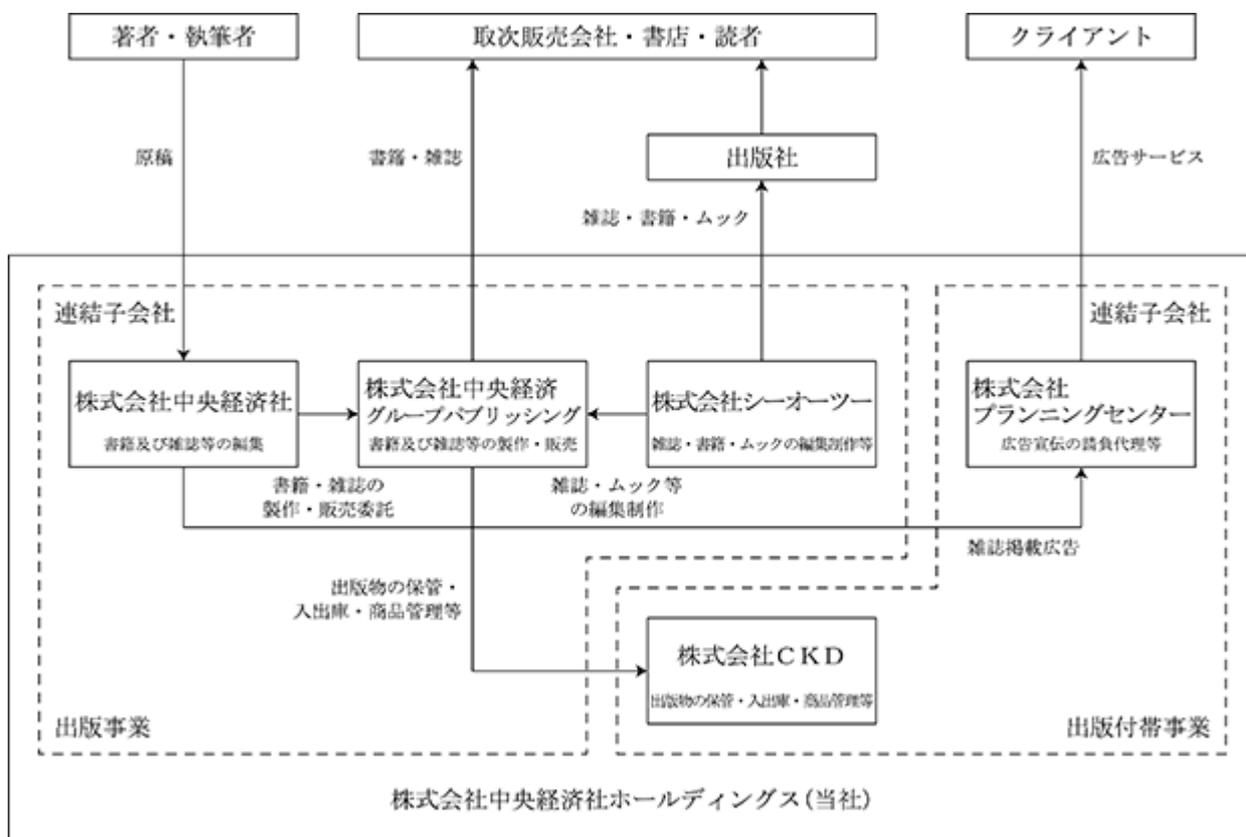
(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また不動産の管理・賃貸業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社中央経済社 (注1)	東京都 千代田区	100,000	書籍、雑誌の企 画及び編集業務	100.00		書籍、雑誌の企画及び編集業務を 行っております。役員の兼任2名
株式会社中央経済グル ープパブリッシング(注1)	東京都 千代田区	100,000	書籍、雑誌の制 作及び販売業務	100.00		当社グループの書籍、雑誌の制作 及び販売業務を行っております。 役員の兼任2名
株 式 会 社 シ ー オ ー ツ ー (注 1)	東京都 千代田区	50,000	雑誌、書籍及び ムックの編集制 作等	100.00		雑誌、書籍及びムックの編集制 作、企業のPR誌、会報誌の企 画・制作等を行っております。役 員の兼任2名
株式会社プランニングセ ンター	東京都 千代田区	20,000	広告宣伝の請負 代理	99.50		当社グループ発行の雑誌における 掲載広告の請負代理を行ってあり ます。なお、当社本社ビルの一部 を賃借しております。役員の兼任 1名
株式会社CKD(注1)	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管 理、不動産管 理・賃貸業務等	100.00		当社グループ発行の出版物の保 管、入出庫管理等を行ってありま す。また、不動産管理・賃貸業務 を行っております。役員の兼任2 名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社中央経済グループパブリッシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,020,693千円
	(2) 経常損失()	12,776千円
	(3) 当期純損失()	8,632千円
	(4) 純資産額	418,957千円
	(5) 総資産額	1,689,710千円

4 株式会社シーオーツーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	414,469千円
	(2) 経常利益	27,177千円
	(3) 当期純利益	18,330千円
	(4) 純資産額	232,039千円
	(5) 総資産額	294,802千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

事 業	従業員数(名)
出版事業	99〔4〕
出版付帯事業	7〔10〕
合計	106〔14〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載してありま
す。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74〔1〕	36	12	6,369,236

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
4 提出会社の事業は、出版事業が全てであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社ホールディングス労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。

平成28年9月30日現在の組合員数は34名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策などもあり、当初輸出産業を中心とする企業業績や雇用情勢の改善により個人消費にも明るい兆しが見られたものの、中国経済の減速懸念の高まりを受けた株価下落による資産価値の減少や物価上昇への根強い警戒感などもあり、消費者マインドが低下いたしました。また、これまでわが国経済にプラスの作用をもたらしてきたインバウンド消費も、英国のEU離脱や米国の大統領選挙などの海外情勢の不透明感による円高の影響などで陰りが見え始め、さらに本年4月の熊本地震の経済に与える影響も懸念されるなど、引き続き景気下振れリスクを拭えない状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界は、依然として市場規模の縮小が続いております。出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、当連結会計年度も書籍、雑誌とも前年を下回り、合計で前期比マイナス4.1%と、改善の兆しを見出せない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動を行いました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,189,075千円（前年同期比2.6%増）、営業利益121,456千円（前年同期比34.5%増）、経常利益132,994千円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益95,266千円（前年同期比71.9%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、任意適用企業が増加しつつあるIFRSに関しては、わが国唯一の公式翻訳書『IFRS基準2016』をはじめとして、市場動向を踏まえて『詳細解説IFRS実務適用ガイドブック<第2版>』『実務入門IFRSの新リース会計』など、関連する実務書の開発を行ってきました。さらに、ビジネススクールの人気講義を書籍化した『会計参謀』が発売早々から版を重ねています。また、良質な研究書として『最新中小企業会計論』や『非営利組織体財務報告論』『動的資産配分の投資理論と応用』なども刊行いたしました。なお、雑誌「企業会計」は、記事内容の見直し等で徐々に売上減少から持ち直しつつあります。

経営・経済分野では、企業経営の実務に役立つ『組織を動かす経営管理』『新版 人事の定量分析』などのほか、ホットな話題に対応した『IoT時代の競争分析フレームワーク』『図解カードビジネスの実務』などが好調な成績を収めました。また、これからの大学教育に求められる能動的学修（アクティブラーニング）に資するテキストを目指し、昨年度から「ベーシック+（プラス）」シリーズを創設しましたが、今期は『財政学』『金融論』『経営管理』など7点を刊行し、ラインアップは全12点となりました。同シリーズ以外にも、『実証分析のための計量経済学』『コーポレート・ファイナンス』『テキスト現代経営入門』など、各分野の第一人者による多数のテキストを開発し、好評を得ています。

税務分野では、制度が大きく動いた相続・贈与税に強い関心が寄せられ、なかでも『相続発生後でも間に合う土地評価減テクニック』と『税務調査官の着眼力 間違いだらけの相続税対策』は、書名と内容がマッチしたことにより好評を博し、数ヵ月にわたり相続税カテゴリーでの上位ランキングを継続しております。また、手帳分野で絶対的な人気を誇り、ロングランを続ける『税務手帳』の特別版として、見やすく書きやすい日記欄と豊富で便利なメモ欄付の『税務手帳プラス』を刊行いたしました。さらに、長年「黄色い法規集」の愛称で親しまれてきた各種税法の法規・通達集シリーズに『登録免許税・印紙税法規集』を新たに加え、判型を大判にするなど大幅リニューアルを図りました。

法律分野では、法改正に対応した書籍として『詳解 平成27年改正労働者派遣法』『平成27年施行 改正会社法と商業登記の最新実務論点』を、学会の主要な研究者による『ドイツ会社法・資本市場法研究』『大系租税法』を刊行いたしました。さらに、企業法務に役立つ書籍として『持分会社・一般社団法人・信託の法務・税務』『国際法務の技法』『労働条件変更の基本と実務』『契約書に活かす税務のポイント』『秘密保持契約の実務』などが部数を伸ばしました。また、身近な法律問題をテーマにした『ストーリーから学ぶ交通事故の示談金を受け取るまで』が好評を得ました。

企業実務分野では、最新の経営動向に着目した実務書として『FinTech2.0 金融とITの関係がビジネスを変える』、『金融機関のためのネットィングの実務』、『ガバナンス・コード実践ガイドブック』を、M&Aに関するテーマとして『Q&AでわかるM&A実務のすべて』、『カーブアウト型M&Aの実務』を刊行しました。また、会計処理の問題を取り上げた『こんなときどうする？「会計上の見積り」の実務』、『ここが変わった！税効果会計』や、人事、総務、企画部門のための『社員300名までの人事評価・賃金制度入門』、『‘不確実性’の時代を生き抜く最強の「経営企画部」』が読者の支持を得ました。

資格試験分野では、東京商工会議所が新たに立ち上げた検定試験用『ビジネスマネジャー検定試験公式テキスト』が引き続き好調に売上げを伸ばしたほか、各種資格試験受験者のための『司法書士試験 解法テクニック50』、『司法書士試験 すくに結果が出る勉強メソッド55』、『公認会計士試験 社会人が独学合格する方法』、『通勤時間で攻める！中小企業診断士スタートアップテキスト』、『2016年 社労士出るとこマスター』、『行政書士試験 手を広げずに楽して合格する方法』がヒットいたしました。また、雑誌「会計人コース」では、Web教育を行っている「資格スクエア」と提携するなど、新たな取り組みも行ってあります。

高水準の研究成果の書籍開発として、『会計制度の経済分析』が日経・経済図書文化賞など4つの賞を、『大学発ベンチャーの組織化と出口戦略』が商工総合研究所中小企業研究奨励賞など4つの賞を、『会計規制の研究』が日本会計研究学会太田黒澤賞など2つの賞を、『実験制度会計論』、『銀行の不良債権処理と会計・監査』が日本公認会計士協会学術賞を、『戦略経営における予算管理』、『会計基準と経営者行動』、『会計記録の研究』、『サプライチェーン・マネジメント論』が各学会賞を、さらに『グリーンMOT叢書（全5巻）』が環境情報科学センターから特別賞を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。

生活実用分野では、大口顧客から編集業務の委託を受けていた雑誌の廃刊があったものの、引き続き新規顧客及び商流の積極的な開拓を行いました。2年にわたる隔週刊のキット付き手芸マガジンや企業広報の定期刊行物の編集業務を新規に受注したほか、ムックの企画提案を旺盛に行いアウトドア系の編集売上が増加いたしました。また、愛犬家、愛猫家からの投稿を集めた日めくりカレンダー『犬めくり』、『猫めくり』を新たに開発し生活雑貨チェーンの商流を構築した結果、大ヒット商品となりました。さらに、これからの書籍販売のチャンネルとして注目を集めるコンビニエンスストアのプライベートブランド商品として企画した『図解 今すぐ役立つ、頼りになる社会保障オールガイド』がベストセラーとなりました。

その結果、当社グループの出版事業では売上高3,094,752千円（前年同期比4.7%増）、営業利益141,846千円（前年同期比63.2%増）となりました。

（出版付帯事業）

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、いくつかの新規顧客を開拓したものの、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、厳しい状況が続いております。

その結果、売上高94,323千円（前年同期比37.9%減）、営業利益9,368千円（前年同期は営業損失1,311千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は45,554千円（前年同期比119,229千円減）となりました。これは主に、売上債権の増加52,760千円（前年同期は29,326千円の減）、税金等調整前当期純利益133,326千円（前年同期は117,523千円）があったものの、返品調整引当金の減少19,880千円（前年同期は3,288千円の減）、たな卸資産の減少16,137千円（前年同期は33,472千円の増）、仕入債務の減少15,824千円（前年同期は40,379千円の増）などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1,428千円（前年同期は48,398千円の減）となりました。これは主に、貸付による支出25,000千円（前年同期比9,700千円増）、有形固定資産の取得による支出16,524千円（前年同期比31,494千円減）があったものの、貸付金の回収による収入32,351千円（前年同期比1,957千円減）、保険積立金の解約による収入10,959千円（前年同期は積立による支出3,840千円）などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は37,235千円（前年同期比41千円増）となりました。これは主に、配当金の支払額37,235千円（前年同期比41千円増）があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（資金）の期末残高は2,184,442千円となり、前連結会計年度末に比べて9,746千円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,122,153	104.5
出版付帯事業	94,323	62.1
合計	3,216,476	102.5

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,094,752	104.7
出版付帯事業	94,323	62.1
合計	3,189,075	102.6

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 870,764千円 | 28.0% |
| | (株)トーハン | 538,573千円 | 17.3% |
| 当連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 922,352千円 | 28.9% |
| | (株)トーハン | 575,619千円 | 18.0% |

3 【対処すべき課題】

わが国の出版市場は、長期的な縮小傾向に歯止めがかかっておらず、また当社グループの出版領域についても、近年大きな制度改正がないことや読書習慣の減退、購買意欲の低下など、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

一方で、「企業の経営問題とその対処」、「時代によって移り変わる企業経営の実務」を主要な出版テーマとする当社グループにとって、変化が絶え間なく起こる昨今の経済環境は、求められる社会的使命をますます果たす好機とも捉えております。

このような環境下において、当社グループが持続的な成長を実現し、企業価値の最大化を図るためには、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ経営体制を構築することが望ましいと判断し、平成28年1月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

以上を踏まえ、今後も持続的に成長し競争力を高めるために、引き続き以下の課題に取り組みます。

第一に新しい読者の創造です。企業社会が大きく変貌する中で、求められる経営実務、知識は何かについて不断に研究を続け、必要とされるコンテンツを開発してまいります。

第二に読者ニーズへの対応です。近年読書スタイルや読書に費やす時間は大きく変化しており、どのような企画・構成・誌面が読者ニーズを満たすのか、編集力の更なる向上を図ってまいります。

第三に有限な経営資源の効率的な活用です。従来の取引慣行が制度疲労をきたしている中、出版業界の返品問題に対し正面から取り組み、解決策を多方面から検討し、無駄を極力排しながら、必要な本を確実に届ける効率的な出版ビジネスモデルを追求するとともに、需要が減少しているジャンルから増加が期待できるジャンルへ編集者を配置換えするなどして、経営効率を追求してまいります。

以上、当社グループがこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かし、これらの試みを更に積極的に行い、「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」を1冊1冊丁寧に行いながら今後も対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

個人情報保護について

個人情報の保護に関しては万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

係争・訴訟について

当連結会計年度において当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておりません。しかし、業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模自然災害の発生について

当社グループの事業所、倉庫施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、事業所、倉庫施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、金銭の信託の減少199,960千円、仕掛品の減少25,287千円があったものの、現金及び預金の増加207,383千円、受取手形及び売掛金の増加52,760千円、商品及び製品の増加9,903千円、繰延税金資産の増加2,057千円などにより前連結会計年度末に比べ50,166千円増加して、4,014,619千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少24,211千円、のれんの減少19,501千円、ソフトウェアの減少14,782千円、事業保険積立金の減少10,959千円、繰延税金資産の減少9,887千円、建物及び構築物の減少6,054千円などにより前連結会計年度末に比べ82,872千円減少して、1,055,329千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ32,705千円減少して、5,069,949千円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、未払法人税等の減少32,725千円、支払手形及び買掛金の減少15,824千円により前連結会計年度末に比べ38,617千円減少して、861,366千円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の減少14,533千円により前連結会計年度末から14,533千円減少して、294,908千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ53,151千円減少して、1,156,274千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少37,534千円があったものの、利益剰余金の増加57,960千円により前連結会計年度末に比べ20,445千円増加して、3,913,674千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高3,189,075千円（前連結会計年度比2.6%増）、差引売上総利益1,112,799千円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益121,456千円（前連結会計年度比34.5%増）、経常利益132,994千円（前連結会計年度比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益95,266千円（前連結会計年度比71.9%増）となりました。

書籍の出版点数は前連結会計年度を若干下回りましたが、既刊書の積極的な販売活動や増刷頻度の向上、また適正配本による返品の減少などにより売上、利益とも増加いたしました。これにより、営業利益率が前連結会計年度を0.90ポイント、売上高に対する親会社株主に帰属する当期純利益率が前連結会計年度を1.20ポイント上回りました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備	39,158	2,042	281,698 (225.61)	30,974	353,873	74
柏倉庫 (千葉県柏市)	出版事業	倉庫設備	25,029		32,693 (202)	545	58,267	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「借地権」であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株プラン ニングセン ター	本社 (東京都 千代田区)	出版付帯 事業	本社設備			()	1,658	1,658	3
株C K D	本社 (東京都 千代田区)	出版付帯 事業	本社設備	23,966	0	210,515 (522.74)	773	235,255	4
株シーオー ツー	本社 (東京都 千代田区)	出版事業	本社設備	59		()	3,037	3,097	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1 単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株

発行価格 825円

資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株

発行価格 830円

資本組入額 413円

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	45	11	3	803	871	
所有株式数(単元)		2,100	293	17,734	3,388	4	20,438	43,957	2,764
所有株式数の割合(%)		4.78	0.67	40.34	7.71	0.01	46.49	100.00	

(注) 自己株式287,841株は、「個人その他」に2,878単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券(株))	SERTUS CHAMBERS, SUITE F24, FIRST FLOOR, EDEN PLAZA, EDEN ISLAND, PO BOX 334, MAHE, SEYCHELLES (東京都中央区日本橋兜町3-11)	262	5.96
(株)トリプルA	東京都千代田区神田神保町1-31-2	254	5.79
(株)インターパブリーストアジア	東京都千代田区神田神保町1-31-2	251	5.71
(株)TOKIOコーポレーション	東京都千代田区神田神保町1-31-2	200	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	159	3.63
山本浩平	大阪府豊中市	142	3.25
平山満紀	千葉県我孫子市	101	2.31
重田光時	東京都港区	99	2.27
計		2,328	52.94

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.54%)があります。

2 株式会社プランニングセンター(平成28年9月30日現在当社が99.5%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,900	37,279	同上
単元未満株式	普通株式 2,764		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,279	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中央経済社ホールディングス	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) ㈱プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	287,841		287,841	

(注) 当期間における保有自己株式の「株式数」及び「処分価額の総額」欄には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条第5項に規定する取締役会決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円といたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当(1株当たり10円・配当金総額41,106千円)の株主総会決議年月日は平成28年12月16日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	366	385	577	538	463
最低(円)	306	290	339	402	365

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	419	410	418	402	404	411
最低(円)	385	383	382	386	393	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高顧問		山本時男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業部部長 昭和46年2月 当社雑誌部部長 昭和49年2月 当社取締役経営企画室室長 昭和52年4月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社専務取締役 昭和60年12月 当社代表取締役副社長 昭和62年12月 当社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社CKD代表取締役社長 (現任) 平成21年12月 当社代表取締役最高顧問(現任) 平成24年11月 株式会社TOKIOコーポレーション代表取締役(現任)	(注)5	476
代表取締役 会長		山本 継	昭和40年10月29日生	平成17年7月 当社入社 執行役員専務 平成17年12月 当社専務取締役COO 平成21年12月 当社代表取締役会長兼CEO 平成24年11月 株式会社トリプルA代表取締役 (現任) 平成25年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年9月 株式会社シーオーツー代表取締役 会長 平成28年1月 株式会社中央経済社代表取締役社 長(現任) 平成28年1月 株式会社CKD取締役(現任)	(注)5	0
代表取締役 社長		山本 憲 央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 当社入社 平成13年12月 当社取締役 平成14年10月 当社取締役副社長 平成21年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年11月 株式会社インターパピーストア アジア代表取締役(現任) 平成25年9月 株式会社シーオーツー代表取締役 社長(現任) 平成27年12月 株式会社プランニングセンター代 表取締役社長(現任) 平成28年1月 株式会社中央経済グループパブ リッシング代表取締役社長(現 任)	(注)5	0
取締役		松尾 武	昭和14年4月14日生	平成11年4月 NHK専務理事放送総局長 平成13年6月 NHK出版代表取締役社長 平成20年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役		山口 昭 男	昭和24年4月5日生	平成12年5月 株式会社岩波書店取締役(編集部 部長) 平成14年5月 同社代表取締役常務 平成15年5月 同社代表取締役社長 平成25年5月 退任 平成27年12月 当社監査役(現任) 平成28年1月 株式会社中央経済社監査役(現 任)	(注)6	
監査役		成 澤 和 己	昭和26年9月10日生	平成8年7月 センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)代表社員 平成13年7月 日本公認会計士協会業種別監査委 員長 平成17年7月 金融庁参事(現任) 平成23年12月 当社監査役(現任) 平成25年9月 株式会社シーオーツー監査役(現 任) 平成28年1月 株式会社中央経済グループパブ リッシング監査役(現任)	(注)6	
監査役		丹 治 俊 夫	昭和19年11月30日生	昭和44年8月 当社入社 平成8年12月 当社取締役販売部長 平成21年12月 当社専務取締役 平成27年12月 当社取締役社長室営業担当(退 任) 平成28年12月 当社監査役(現任)	(注)7	26
計						503

- (注) 1 代表取締役会長山本継は代表取締役最高顧問山本時男の長男であり、代表取締役社長山本憲央は代表取締役最高顧問山本時男の三男であります。
- 2 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しております。
- 3 取締役の松尾武は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
- 4 監査役の山口昭男、成澤和己は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 5 取締役の任期は2年で、全員平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役の任期は4年で、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した齊藤純哉の補欠として選任しております。よって、当社定款の定めにより、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当社グループの行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。したがって、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが肝要であります。そのためには経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

また、当社は平成28年1月1日より持株会社体制に移行し、子会社5社とのグループシナジーの醸成とグループガバナンスの強化を果たす体制を採用しております。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況等

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役会については、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため4名（平成28年12月16日現在）で構成しており、当社の最高意思決定機関として、経営の重要事項及び法令に定められた重要事項の決定、当社及び子会社の業務執行状況の確認を行っております。

取締役会は、原則毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役も出席しております。取締役会は経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反がないよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの観点から経営内容のチェックを行っております。このように重要事項を取締役会で合議の上決定しますので、衆知を集めて慎重な意思決定をすることができていると判断しております。

また、当社は業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員、子会社の取締役及び監査役が出席する総合役員会を原則年4回開催し、職務に関する執行状況の報告、必要な情報の収集を行っております。

当社は、平成22年12月16日より、監査役会及び会計監査人（新日本有限責任監査法人）を設置しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。

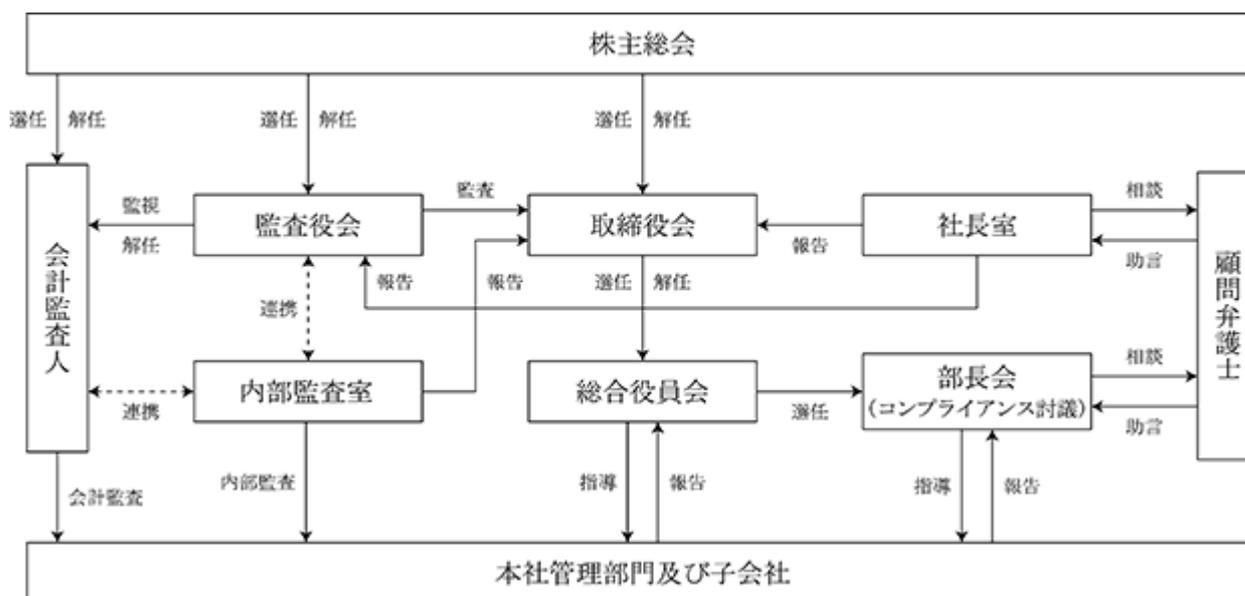
当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ 現状の体制を採用している理由

取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内及び出版業界の事情に精通した取締役3名と独立性の高い社外取締役1名で構成しております。また、審議事項によっては、執行役員及び子会社の取締役の意見や社外の有識者の助言を求め、経営に生かすこととしております。

また、経営監視機能という観点からは、監査役3名のうち独立性の高い社外監査役2名を選任しております。社外監査役が取締役会及び常務会等の重要な会議への出席や監査役監査を実施することにより、経営監視機能は確保されていると考えております。

八 当社の機関・内部統制システムの関係の概要



二 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備し、これらに基づき業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社は業務運営箇所が1つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。その上で、社長直属の社長室を中心に、社内の業務全般の内部監査を行っております。

なお、当社のビジネスモデルを社内で徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、毎月開催される管理職会議において、取締役及び執行役員は経営方針を管理職に繰り返し伝達し、管理職の理解を深めております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

毎月1回開催される取締役会、執行役員及び部長で構成される部長会議あるいは年4回開催される総合役員会において、取締役、執行役員及び子会社の取締役は、業務報告はもちろん専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のリスクについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定しております。コンプライアンス委員会等は設置しておりませんが、コンプライアンス問題については、部長会議あるいは総合役員会においてこれを取り上げて対応策を決定し、取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

へ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、以下の体制によって子会社の役員、執行役員、社員の職務執行に係る事項の当社への報告体制をとっております。

- ・当社の経営理念を全社に適用し、子会社の取締役及び執行役員、社員に徹底する。
- ・当社の職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を子会社に準用し、一定の事項については当社への報告を義務付けるとともに、一定の基準を満たすものは当社取締役会の付議事項とする。
- ・取締役、執行役員、子会社の取締役及び監査役が出席する総合役員会を原則年4回開催し、重要事項の承認及び情報の共有を図る。
- ・各子会社が事業計画を策定し、その達成状況を定期的に管理する。
- ・当社の公益通報者保護規程を子会社に適用し、当社社長室を内部窓口とするとともに顧問契約を締結している弁護士を外部窓口とする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の社長室（１名）、他部門（２名）及び監査役３名（うち２名は社外監査役）で構成されております。

内部監査は、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。監査内容については、取締役及び関係各部署に報告され、健全な業務の運営を確保しております。

監査役は、取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。また、取締役会及び常務会のほか重要な会議に出席し、経営内容のチェックを行っております。なお、社外監査役１名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

当社の監査担当者、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的に会合を行い、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行い、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役１名、社外監査役２名を選任しております。

社外取締役松尾武氏は、元NHK出版の代表取締役であります。長年経営者として培った経験と高い見識に基づき、また当社における社外監査役の経験から、社外取締役として独立性を保ちながら、当社の重要事項の決定及び職務執行の監督等に十分な役割を果たすものと考えております。同氏との間に人的・資本的利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役山口昭男氏は、元岩波書店の代表取締役であります。長年の出版業界での経験と経営者としての高い見識に基づき、社外監査役として独立性を保ちながら、経営上の監視と有用な助言をいただけるものと判断しております。同氏との間に人的・資本的利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役成澤和己氏は、公認会計士であります。公認会計士として財務、会計などの企業実務に関する高度な知識をもとに適切な助言をいただけるものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、５名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,808	53,808				6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,857	1,857				1
社外役員	9,834	9,834				3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会等にて決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 186,359千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	353,490	78,792	円滑な取引関係の維持のため保有しております。
E I Dハノイ教育投資開発	400,400	29,501	ベトナムにおける出版市場の拡大を期待して保有しております。
E B Sハノイ教育図書	318,100	15,115	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	1,432	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
セコム株式会社	100	716	同上
トヨタ自動車株式会社	100	697	同上
東京エレクトロン株式会社	100	561	同上
株式会社イーブックイニシアティブジャパン	400	306	同上
ソニー株式会社	100	289	同上
カシオ計算機株式会社	100	216	同上
ホシデン株式会社	100	63	同上

上記に記載した銘柄のうち貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含まれておりますが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	353,490	59,598	円滑な取引関係の維持のため保有しております。
E I Dハノイ教育投資開発	400,400	28,142	ベトナムにおける出版市場の拡大を期待して保有しております。
E B Sハノイ教育図書	318,100	11,972	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	1,010	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
セコム株式会社	100	750	同上
トヨタ自動車株式会社	100	577	同上
東京エレクトロン株式会社	100	887	同上
ソニー株式会社	100	329	同上
カシオ計算機株式会社	100	140	同上
ホシデン株式会社	100	72	同上

上記に記載した銘柄のうち貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含まれておりますが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 福村 寛、佐藤 重義

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。また、内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名で、会計監査業務と兼務しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,285		25,285	
連結子会社				
計	25,285		25,285	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,180	1,731,564
金銭の信託	699,900	499,940
受取手形及び売掛金	958,450	1,011,211
有価証券	151,985	128,584
商品及び製品	443,672	453,575
仕掛品	85,055	59,767
原材料及び貯蔵品	4,065	3,312
繰延税金資産	28,187	30,244
短期貸付金	39,251	35,260
その他	31,087	62,539
貸倒引当金	1,383	1,380
流動資産合計	3,964,452	4,014,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,267	88,213
車両運搬具(純額)	1,605	2,042
土地	524,907	524,907
その他(純額)	8,892	15,614
有形固定資産合計	629,673	630,777
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウエア	39,196	24,413
のれん	58,505	39,003
その他	6,820	6,254
無形固定資産合計	126,721	91,871
投資その他の資産		
投資有価証券	210,571	186,359
長期貸付金	15,740	12,380
繰延税金資産	83,749	73,862
事業保険積立金	48,377	37,417
破産更生債権等	4,378	-
その他	23,381	22,670
貸倒引当金	4,390	9
投資その他の資産合計	381,807	332,680
固定資産合計	1,138,202	1,055,329
資産合計	5,102,654	5,069,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,106	531,282
未払法人税等	42,853	10,128
未払消費税等	30,746	43,875
未払費用	25,083	31,165
賞与引当金	47,540	47,463
返品調整引当金	64,208	44,328
その他	142,447	153,124
流動負債合計	899,984	861,366
固定負債		
退職給付に係る負債	294,591	280,058
その他	14,850	14,850
固定負債合計	309,441	294,908
負債合計	1,209,426	1,156,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,527,212	3,585,172
自己株式	299,692	299,692
株主資本合計	3,814,503	3,872,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,639	39,104
その他の包括利益累計額合計	76,639	39,104
非支配株主持分	2,085	2,105
純資産合計	3,893,228	3,913,674
負債純資産合計	5,102,654	5,069,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,108,702	3,189,075
売上原価	2,034,997	2,096,155
売上総利益	1,073,704	1,092,919
返品調整引当金戻入額	3,288	19,880
差引売上総利益	1,076,992	1,112,799
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	60,651	56,966
広告宣伝費	95,395	107,899
貸倒引当金繰入額	3,754	1,126
役員報酬	115,225	96,766
給料及び手当	274,481	284,839
賞与	45,800	47,061
賞与引当金繰入額	26,310	26,328
退職給付費用	11,601	10,831
福利厚生費	74,298	74,417
旅費及び交通費	27,631	28,063
租税公課	13,358	10,561
減価償却費	13,872	14,467
支払手数料	91,134	108,068
その他	133,167	126,198
販売費及び一般管理費合計	986,684	991,343
営業利益	90,308	121,456
営業外収益		
受取利息	2,665	1,806
受取配当金	6,137	7,897
受取地代家賃	9,356	1,571
業務受託料	1,481	-
雑収入	3,605	2,848
営業外収益合計	23,246	14,124
営業外費用		
投資有価証券評価損	30	1,086
雑損失	0	1,499
営業外費用合計	31	2,586
経常利益	113,523	132,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	76
投資有価証券売却益	4,000	308
固定資産売却益	-	106
特別利益合計	4,000	490
特別損失		
固定資産除却損	0	126
固定資産売却損	-	30
特別損失合計	0	157
税金等調整前当期純利益	117,523	133,326
法人税、住民税及び事業税	53,676	20,858
法人税等調整額	8,391	17,181
法人税等合計	62,067	38,040
当期純利益	55,455	95,286
非支配株主に帰属する当期純利益	29	20
親会社株主に帰属する当期純利益	55,426	95,266

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	55,455	95,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,346	37,534
その他の包括利益合計	48,346	37,534
包括利益	103,802	57,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,773	57,731
非支配株主に係る包括利益	29	20

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,509,091	299,692	3,796,382	28,293	28,293	2,056	3,826,733
当期変動額									
剰余金の配当			37,306		37,306				37,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,426		55,426				55,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						48,346	48,346	29	48,375
当期変動額合計			18,120		18,120	48,346	48,346	29	66,495
当期末残高	383,273	203,710	3,527,212	299,692	3,814,503	76,639	76,639	2,085	3,893,228

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,527,212	299,692	3,814,503	76,639	76,639	2,085	3,893,228
当期変動額									
剰余金の配当			37,306		37,306				37,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,266		95,266				95,266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						37,534	37,534	20	37,514
当期変動額合計			57,960		57,960	37,534	37,534	20	20,445
当期末残高	383,273	203,710	3,585,172	299,692	3,872,463	39,104	39,104	2,105	3,913,674

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,523	133,326
減価償却費	25,261	30,907
のれん償却額	19,501	19,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,754	4,384
賞与引当金の増減額(は減少)	110	77
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,583	14,533
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,288	19,880
投資有価証券評価損益(は益)	30	1,086
受取利息及び受取配当金	8,802	9,704
売上債権の増減額(は増加)	29,326	52,760
たな卸資産の増減額(は増加)	33,472	16,137
仕入債務の増減額(は減少)	40,379	15,824
未払消費税等の増減額(は減少)	5,769	13,129
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,797	-
その他	20,298	9,510
小計	180,823	106,436
利息及び配当金の受取額	8,824	9,869
法人税等の支払額	24,864	71,684
法人税等の還付額	0	933
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,783	45,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,018	16,524
無形固定資産の取得による支出	6,234	305
投資有価証券の取得による支出	13,314	512
投資有価証券の売却による収入	4,000	460
貸付けによる支出	15,300	25,000
貸付金の回収による収入	34,308	32,351
保険積立金の積立による支出	3,840	-
保険積立金の解約による収入	-	10,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,398	1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	37,194	37,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,194	37,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,201	9,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,493	2,174,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,174,695	2,184,442

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数5社

株式会社中央経済社

株式会社中央経済グループパブリッシング

株式会社シーオーツー

株式会社プランニングセンター

株式会社C K D

株式会社中央経済社及び株式会社中央経済グループパブリッシングは、当連結会計年度における新規設立により、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シーオーツーの決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は建物及び構築物は2年～44年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
101,637千円	99,673千円

(連結損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
28,141千円	16,685千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,991千円	46,578千円
組替調整額	千円	308千円
税効果調整前	51,991千円	46,886千円
税効果額	3,644千円	9,352千円
その他有価証券評価差額金	48,346千円	37,534千円
その他の包括利益合計	48,346千円	37,534千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,841			667,841

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,306	10	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,841			667,841

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,306	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,524,180千円	1,731,564千円
金銭の信託	699,900千円	499,940千円
その他(預け金)	5,413千円	7,737千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	54,800千円	54,800千円
現金及び現金同等物	2,174,695千円	2,184,442千円

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,524,180	1,524,180	
(2) 金銭の信託	699,900	699,900	
(3) 受取手形及び売掛金	958,450	958,450	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	279,678	279,678	
資産計	3,462,210	3,462,210	
支払手形及び買掛金	547,106	547,106	
負債計	547,106	547,106	

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,731,564	1,731,564	
(2) 金銭の信託	499,940	499,940	
(3) 受取手形及び売掛金	1,011,211	1,011,211	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	232,066	232,066	
資産計	3,474,781	3,474,781	
支払手形及び買掛金	531,282	531,282	
負債計	531,282	531,282	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、外貨建MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
非上場株式	82,877	82,877

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,522,900			
金銭の信託	699,900			
受取手形及び売掛金	958,450			
合計	3,181,251			

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,729,168			
金銭の信託	499,940			
受取手形及び売掛金	1,011,211			
合計	3,240,320			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	127,132	82,983	44,148
その他	151,985	100,515	51,469
合計	279,117	183,499	95,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	561	591	30
小計	561	591	30
合計	279,678	184,091	95,587

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額82,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	91,509	70,334	21,175
その他	128,584	101,028	27,555
合計	220,093	171,363	48,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,972	13,089	1,116
小計	11,972	13,089	1,116
合計	232,066	184,452	47,613

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額82,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	4,000	4,000	
合計	4,000	4,000	

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	460	308	
合計	460	308	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職共済制度から支給されます。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	274,008千円
退職給付費用	26,570千円
退職給付の支払額	2,162千円
制度への拠出額	3,825千円
退職給付に係る負債の期末残高	294,591千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る

資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	370,975千円
年金資産	76,383千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294,591千円
退職給付に係る負債	294,591千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294,591千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26,570千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職共済制度から支給されます。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	294,591千円
退職給付費用	28,054千円
退職給付の支払額	38,788千円
制度への拠出額	3,800千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	280,058千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る

資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	347,657千円
年金資産	67,598千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,058千円
退職給付に係る負債	280,058千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,058千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,054千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	15,718千円	14,647千円
税務上の繰越欠損金	5,163千円	11,170千円
その他	7,618千円	5,302千円
繰延税金資産小計	28,500千円	31,119千円
評価性引当額	313千円	298千円
繰延税金資産合計	28,187千円	30,821千円
繰延税金負債合計	千円	576千円
繰延税金資産の純額	28,187千円	30,244千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	95,072千円	86,145千円
税務上の繰越欠損金	9,697千円	千円
有価証券評価損	18,919千円	18,268千円
その他	30,863千円	28,677千円
繰延税金資産小計	154,553千円	133,091千円
評価性引当額	51,825千円	49,603千円
繰延税金資産合計	102,727千円	83,488千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,978千円	9,625千円
繰延税金負債合計	18,978千円	9,625千円
繰延税金資産の純額	83,749千円	73,862千円
繰延税金資産合計	111,936千円	104,106千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割等	1.3%	1.1%
評価性引当額の増減	0.3%	0.7%
子会社との税率差異	1.4%	0.4%
のれんの償却	5.9%	4.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.4%	4.5%
連結固有の仕訳による影響		14.3%
その他	1.9%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	28.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.9%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,076千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,548千円、その他有価証券評価差額金が528千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年1月1日付にて会社分割を実施し、持株会社体制へと移行いたしました。なお、同日付にて当社は「株式会社中央経済社」から「株式会社中央経済社ホールディングス」に、吸収分割承継会社は「株式会社中央経済社分割準備会社」から「株式会社中央経済社」に、また、「株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社」から「株式会社中央経済グループパブリッシング」に商号を変更しております。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

編集関連事業、販売・校正・製作関連事業

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社中央経済社分割準備会社及び株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社それぞれを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社中央経済社、株式会社中央経済グループパブリッシング(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

わが国の出版市場が長期的な縮小傾向にある中、当社グループが持続的な成長を実現し、企業価値の最大化を図るためには、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ経営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	870,764	出版事業及び出版付帯事業
株式会社トーハン	538,573	出版事業及び出版付帯事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	922,352	出版事業及び出版付帯事業
株式会社トーハン	575,619	出版事業及び出版付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,043円03銭	1株当たり純資産額	1,048円50銭
1株当たり当期純利益金額	14円86銭	1株当たり当期純利益金額	25円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	55,426	95,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	55,426	95,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	770,310	1,689,650	2,325,468	3,189,075
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	6,974	64,558	65,614	133,326
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	8,813	32,280	34,191	95,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.36	8.65	9.17	25.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.36	11.02	0.51	16.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,056	1,138,478
金銭の信託	699,900	499,940
受取手形	35,540	-
売掛金	869,429	-
有価証券	151,985	128,584
商品及び製品	443,672	-
仕掛品	70,864	-
原材料及び貯蔵品	3,667	-
前払費用	1,193	691
繰延税金資産	22,483	18,631
未収入金	26,031	588,742
短期貸付金	93,360	83,360
その他	9,464	46,536
貸倒引当金	820	106
流動資産合計	3,666,829	2,504,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,029	64,187
車両運搬具	1,560	2,042
工具、器具及び備品	6,662	9,320
土地	314,392	314,392
有形固定資産合計	390,643	389,942
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
商標権	5,512	4,947
ソフトウェア	38,654	24,081
その他	1,053	1,053
無形固定資産合計	67,420	52,282
投資その他の資産		
投資有価証券	210,571	186,359
関係会社株式	478,341	678,341
長期貸付金	15,740	12,380
事業保険積立金	48,377	22,864
繰延税金資産	73,664	73,434
その他	16,642	12,239
貸倒引当金	4,390	9
投資その他の資産合計	838,945	985,609
固定資産合計	1,297,010	1,427,834
資産合計	4,963,839	3,932,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	224,332	22,237
買掛金	290,222	-
未払金	39,049	113,534
未払費用	16,405	23,230
未払法人税等	42,215	2,209
未払消費税等	22,436	5,326
前受金	94,478	-
預り金	7,791	5,531
賞与引当金	47,540	47,463
返品調整引当金	64,208	-
その他	3,720	1,010
流動負債合計	852,400	220,543
固定負債		
退職給付引当金	285,809	270,720
その他	303	303
固定負債合計	286,113	271,023
負債合計	1,138,513	491,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	934,829	588,163
利益剰余金合計	3,267,256	2,920,590
自己株式	105,554	105,554
株主資本合計	3,748,686	3,402,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,639	39,104
評価・換算差額等合計	76,639	39,104
純資産合計	3,825,325	3,441,125
負債純資産合計	4,963,839	3,932,692

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 2,587,714	1 1,184,034
売上原価	1 1,612,699	1 509,578
売上総利益	975,014	674,456
返品調整引当金戻入額	3,288	19,364
差引売上総利益	978,302	693,820
販売費及び一般管理費	1、 2 908,182	1、 2 635,747
営業利益	70,120	58,073
営業外収益		
受取利息	1 3,017	1 2,184
受取配当金	1 16,137	1 7,897
受取広告料	1 16,724	1 4,746
受取地代家賃	1 8,811	1 1,541
雑収入	1 4,862	2,758
営業外収益合計	49,552	19,128
営業外費用		
雑損失	0	4
投資有価証券評価損	-	1,086
その他	30	1,076
営業外費用合計	30	2,168
経常利益	119,642	75,033
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	76
投資有価証券売却益	4,000	308
特別利益合計	4,000	384
特別損失		
固定資産除却損	0	97
固定資産売却損	-	30
特別損失合計	0	128
税引前当期純利益	123,642	75,289
法人税、住民税及び事業税	52,014	12,256
法人税等調整額	2,308	13,434
法人税等合計	54,322	25,691
当期純利益	69,319	49,598

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		169,082	11.4	38,652	10.6
外部委託費		632,446	42.6	160,587	44.1
労務費	1	327,248	22.0	84,410	23.2
経費	2	357,493	24.1	80,327	22.1
当期総製造費用		1,486,271	100.0	363,978	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,862		70,864	
合計		1,535,133		434,843	
会社分割による減少高				32,314	
期末仕掛品たな卸高		70,864			
当期製品製造原価		1,464,268		402,528	

(注)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,230千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,655千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>328,405千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	21,230千円	退職給付費用	15,655千円	印税・原稿料	328,405千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,891千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>72,421千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	5,842千円	退職給付費用	2,891千円	印税・原稿料	72,421千円
賞与引当金繰入額	21,230千円												
退職給付費用	15,655千円												
印税・原稿料	328,405千円												
賞与引当金繰入額	5,842千円												
退職給付費用	2,891千円												
印税・原稿料	72,421千円												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	906,616	3,239,043	105,554	3,720,472
当期変動額									
剰余金の配当						41,106	41,106		41,106
当期純利益						69,319	69,319		69,319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						28,213	28,213		28,213
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	934,829	3,267,256	105,554	3,748,686

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,293	28,293	3,748,766
当期変動額			
剰余金の配当			41,106
当期純利益			69,319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,346	48,346	48,346
当期変動額合計	48,346	48,346	76,559
当期末残高	76,639	76,639	3,825,325

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	934,829	3,267,256	105,554	3,748,686	
当期変動額										
剰余金の配当						41,106	41,106		41,106	
当期純利益						49,598	49,598		49,598	
分割型の会社分割に よる減少						355,157	355,157		355,157	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						346,665	346,665		346,665	
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	588,163	2,920,590	105,554	3,402,020	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76,639	76,639	3,825,325
当期変動額			
剰余金の配当			41,106
当期純利益			49,598
分割型の会社分割に よる減少			355,157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,534	37,534	37,534
当期変動額合計	37,534	37,534	384,200
当期末残高	39,104	39,104	3,441,125

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年~31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年~20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権については、10年で償却しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	122,472千円	627,900千円
短期金銭債務	8,379千円	101,045千円
長期金銭債務	303千円	303千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	67,506千円	538,460千円
仕入高	4,650千円	6,331千円
販売費及び一般管理費	86,952千円	89,941千円
営業取引以外の取引高	38,009千円	9,880千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年10月1日	(自	平成27年10月1日
	至	平成27年9月30日)	至	平成28年9月30日)
役員報酬		93,282千円		65,517千円
給料及び手当		202,311千円		67,272千円
退職給付費用		11,035千円		24,587千円
広告宣伝費		97,837千円		98,597千円
支払手数料		147,632千円		129,158千円
福利厚生費		63,146千円		97,490千円
おおよその割合				
販売費		31%		35%
一般管理費		69%		65%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額478,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	15,718千円	14,647千円
その他	6,842千円	4,596千円
繰延税金資産小計	22,560千円	19,243千円
評価性引当額	76千円	35千円
繰延税金資産合計	22,483千円	19,208千円
繰延税金負債合計	千円	576千円
繰延税金資産の純額	22,483千円	18,631千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,316千円	82,894千円
有価証券評価損	18,919千円	18,268千円
その他	1,740千円	166千円
繰延税金資産小計	112,976千円	101,329千円
評価性引当額	20,334千円	18,268千円
繰延税金資産合計	92,642千円	83,060千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,978千円	9,625千円
繰延税金負債合計	18,978千円	9,625千円
繰延税金資産の純額	73,664千円	73,434千円
繰延税金資産合計	96,148千円	92,066千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	9.1%
住民税均等割等	0.8%	0.5%
評価性引当額の増減	1.6%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2%	7.8%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	34.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.9%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,887千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,359千円、その他有価証券評価差額金が528千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	差引当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	68,029			3,841	64,187	17,612
	車両運搬具	1,560	1,280	39	758	2,042	5,707
	工具、器具及び備品	6,662	8,692	97	5,936	9,320	26,567
	土地	314,392				314,392	
	有形固定資産計	390,643	9,972	137	10,537	389,942	49,887
無形固定資産	借地権	22,200				22,200	
	商標権	5,512			565	4,947	
	ソフトウェア	38,654	305		14,878	24,081	
	その他	1,053				1,053	
	無形固定資産計	67,420	305		15,443	52,282	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,210	115	5,210	115
賞与引当金	47,540	47,463	47,540	47,463
返品調整引当金	64,208		64,208	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuokezai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第78期)	自 至	平成26年10月1日 平成27年9月30日	平成27年12月18日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 至	平成26年10月1日 平成27年9月30日	平成27年12月18日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第79期 第1四半期 第79期 第2四半期 第79期 第3四半期	自 至 自 至 自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日 平成28年1月1日 平成28年3月31日 平成28年4月1日 平成28年6月30日	平成28年2月9日 関東財務局長に提出。 平成28年5月11日 関東財務局長に提出。 平成28年8月4日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 決議)に基づく臨時報告書であります。			平成27年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月16日

株式会社中央経済社ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月16日

株式会社中央経済社ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。